

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
168	施策・計画事業の評価を行い、改善・見直しを図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部評価の実施（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 ※担当課、理事者評価
	外部評価の実施（単位：回）	13	10	10	10	0	10	0	10	0	基準値：H25 ※政策評価委員会の開催
	施策評価の実施（単位：回）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	基準値：H25 ※政策推進会議による事業ヒアリング、評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	内部評価の対象事業（単位：件）	25	25	0	25	0	25	0	25	0	基準値：H25 ※最終評価実施事業
	外部評価の対象事業（単位：件）	6	5	0	5	0	5	0	5	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	P D C Aサイクルによる実効性のある事業展開を図るほか、行政の透明性確保や町民と行政の協働を推進していくうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政内部における事業の評価を行い、改善・見直しを図っていくことが目的であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	行政における内部評価及び町民委員を主体とした外部評価など、総合的な評価を実施し、その結果を次年度への予算及び取り組みに反映させていることから、最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	評価システムの導入による事務作業の簡略化と、二次・最終評価におけるヒアリング対象事業及び外部評価対象事業数の絞り込みなど、事業実施に伴う人件費コストの削減を行ったことから、効率性の向上が図られたと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民の利益に繋がる行政内部の取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度の評価事務から、評価システムの導入による事務作業の簡略化と、二次・最終評価におけるヒアリング対象事業及び外部評価対象事業数の絞り込みによる協議・検討の充実など、実施手法について見直しを行った。評価結果の公表についても、今年度より実施することとしている。
課題・問題点	活動・成果指標の未設定や目的・成果とは相違した不適切な指標設定、前年に踏襲する評価結果・内容など、政策評価事業が慣例化しつつあることから、P D C Aサイクルによる実効性のある事業展開や事業優先度の選択など、事業評価を行う目的について、再認識を図っていく必要がある。
改善策	事業評価の実施にあたっての方針策定及び周知の強化を図るほか、評価結果に基づく事業実施の優先度、予算への反映など、インセンティブの付与や予算編成との連動性の向上に向け、検討を進めていくこととする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後も引き続き、P D C Aサイクルの確立と効率的な事業評価に努めていくとともに、評価結果が政策・施策の熟度を高める工夫を図り、より効果的で実効性のある政策評価事業の構築を図る。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
169	限られた財源を有効に活用し、健全な財政運営を推進します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画等に基づく財政運営の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※具体的な数値設定なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	財政調整基金の前年度末残高（単位：千円）	745,528	375,853	415,922	375,853	0	375,853	0	326,568	0	基準値：H25
	実質公債費比率（単位：％）	19	18	17	17	0	15	0	13	0	基準値：H25（18.6％）
	将来負担比率（単位：％）	94	97	111	94	0	94	0	92	0	基準値：H25（93.7％）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	健全な財政運営は自治体の根幹である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	自主自立の観点から、行政（町）主体で実施すべきである。財政健全化法の各指標を超えないことが肝要。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	6次総合計画の実現に必要な財政計画であるが、計画見直し時には、7次総合計画以降も見据えた見直しが考えられる。
効 率 性	—
公 平 性	—

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年なし
課 題 ・ 問 題 点	平成26年度決算において、財政調整基金の取り崩しが334,636千円となっている。財政調整基金は、不足の事態などするために必要な町の預金であり、一定程度維持していく必要がある。
改 善 策	財政部門として、総合計画とは別の観点から、収支に見合う持続可能な財政運営が必要。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	国の動向を見極めながら、必要な財源確保を図ること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
170	自律したまちづくりのため、行財政改革を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	行財政改革取組状況の公表（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改革事項の目標達成項目（単位：行革項目全6項）	0	6	4	6	0	6	0	6	0	基準値：第4次行財政改革大綱に掲げた6つの推進項目（取組状況）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	第6次総合計画の策定にあわせ、財政推計し、第4次行財政改革大綱として、目標設定している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	第6次総合計画の中間見直し時期には、改めて財政推計及び目標設定が必要となる。
効 率 性	－
公 平 性	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	第6次総合計画の策定にあわせ取組期間を平成27年度～平成34年度の8年間とした第4次行財政改革大綱及び推進計画をた。
課 題 ・ 問 題 点	第3次行革からの引き続きの人件費等の見直しも、職員数等の削減については、これ以上は厳しい状況に近付いている。民間委託業務については、財政的効果を狙うものではなく、行政の組織改革の一環である。
改 善 策	当面は、再任用職員の動向を見極めながらの必要職員数確保（人事部門との連携） 最少の職員で最大の効果を出すための取り組み構築（人事部門との連携）

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	第4次行革プランについては、財政効果だけではなく、将来的な役場のあり方にもつながる改革も含まれているので、着実に取り組むこと。また、自主財源確保策として、ふるさと応援寄附金について、当面の短期的な財源確保策効果が見込まれるため、推進すること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
171	各種統計データにより、現状を分析し、まちづくりに活用します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	対象データの収集（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
	データ分析資料の作成（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	分析データの公表（単位：回）	0	0	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	統計データの活用は、町の各種施策立案のために大変有効である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の各種施策立案に活用するため、行政が実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町の各種施策立案のために大変有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ポケット統計作成費と統計調査実施に係る人件費のため、削減の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	まちづくりに広く活用することができる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価なし
課題・問題点	統計データ分析に係る職員のスキルアップが必要である。
改善策	国勢調査の結果が公表される次年度に向け、専門研修等を受講するなど準備を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	ポケット統計、栗山の統計等の発行に向け計画通り進めるとともに、職員の統計データ等の活用能力の向上を図る（既存研修会への参加）。また、各種統計データの分析資料公表に向け、準備を進める。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	税務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
172	町税収入等の収納率向上に努めます。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	滞納等に伴う各種調査、差押等の実施（単位：件）	350	400	500	400	0	400	0	400	0	基準値：H25
	広報等による納付周知（単位：回）	11	11	11	11	0	11	0	11	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町税等の収納率（単位：％）	88	90	89	90	0	90	0	90	0	基準値：H25（88.2％）
	コンビニ収納の取り扱い（単位：件）	8,000	11,000	9,500	11,000	0	11,000	0	11,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	コンビニ収納の導入により、納税環境の整備が図られたと判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	国民の義務である納税の環境整備であり、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	コンビニ収納導入後、利用件数は年々増加しており、また高齢者の利用割合も増加してきており、収納率の向上にもつながっていると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	日中の納付が困難な方でも、コンビニ納付は24時間可能であり、夜間徴収や日曜窓口納付が不要になったと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	納税義務がある方が対象であり、公平性は保たれていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	コンビニ収納の導入により、納税環境の整備は図られたが、より一層の納税環境の整備をするため、クレジット収納の導入が課題である。今年北海道で自動車税のクレジット収納を導入したが、手数料を納税者が負担している。
改 善 策	クレジット収納導入は、システム改修の問題もあり、導入している市町村は多くない。手数料や費用対効果などを検証し、引き続き検討していくこととする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	コンビニ収納導入後、年々利用件数は増え、年代では60歳以上の高齢者は全の約半数を占め、土日祝日の利用割合は全体の約2割を占め、利便性の向上が伺える。引き続きコンビニ収納の利便性をPRして行く。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	建設水道課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
173	町有財産の適切な維持・整備を進めます。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁舎ＬＥＤ照明への改修（単位：基）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	庁舎外壁改修の実施（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	庁舎ＬＥＤ照明化の進捗率（単位：％）	60	0	0	0	0	0	0	100	0	基準値：H25
	庁舎外壁改修の進捗率（単位：％）	0	0	0	0	0	100	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町有財産の適切な維持・修繕及び計画的な整備を進めることにより、施設の長寿命化など効率的な行財政運営の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	施設の調査設計等、一部を外委託により事業を進める必要があると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	必要な維持・修繕を実施し、適正に保守管理することにより、建物の長寿命化がはかられると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	必要な維持・修繕を適正なコストで実施することにより、成果が得られる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町有財産の適切な維持・整備は、町民全体の利益に繋がることから、公平性が図られると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	関係課と連携しながら施設修繕を実施することとしている。
課題・問題点	旧庁舎外壁劣化調査の結果、外壁タイル・モルタル面等の1/3で、剥がれ・浮きがみられ、落下の危険があるため、早期に修する必要がある。
改善策	外壁の落下を防止するため、ピンネット工法等の補修工法を検討し、計画的に実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	調査結果に基づく旧庁舎外壁改修及び役場庁舎照明のＬＥＤ化など、町有施設の計画的な整備・維持管理に向け、計画通りに進めること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
174	公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化対策を進めます。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	計画策定作業実施（H27～H28）	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1：実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	1	0	0	0	0	0	1：計画策定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	総務省通知により、H26～28の3年間の間で策定を求められている。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	財務諸表作成の委託業者に策定支援業務を委託している。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	建設コンサル系に委託している市町村もあるが、財政部門で担当しているので、財務的視点からの計画とする予定。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	公共施設の老朽化対策は、今後のまちづくりに避けて通れない問題で、計画的に進める必要がある。
公 平 性	
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	計画については、平成28年度に策定する予定。個々の施設の存廃ではなく、今後の町の将来を見据えた方向性、方針を盛り込む予定である。計画策定後の実践になるが、第4次行財政改革にも位置付けている施設マネジメント、情報一元化など具体的なマネジメント、推進手法を検討していかなければならない。
改 善 策	計画策定にあたり、各施設担当者（課）との意見交換、情報共有を進め策定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	計画策定にあたり、各施設担当者（課）との意見交換、情報共有を進め策定する。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
175	時代に対応できる行政職員を育成します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	職員研修の周知（単位：回）	7	7	4	7	0	7	0	7	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員研修の受講者（単位：人）	100	100	52	100	0	100	0	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	住民ニーズが多様する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は必要であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町職員の資質向上が目的であり、町が主体的に実施する事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	住民ニーズが多様する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	職員研修は、職員の資質を高めるものであり行政職員として専門知識を高め住民ニーズに応える研修事業であることから効果は、高いと判断する。
公 平 性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。
	職員研修は、常に研修効果を考え、職員の育成、多くの職員が参加出来るよう、図らなければならない事業と判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	時代の要請に応える職員の育成に向け、多くの職員が参加できるよう、実施方法等に見直しを検討する。
課題・問題点	年度当初に研修実施計画を知らせることにより、研修されやすい環境になっているのではと思っているが、実際に研修を受けるにあたっては業務との調整がつかず受講できないケースが見受けられる。
改善策	各種研修において、受けやすい仕組みづくりを検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他）
	研修については、計画通り進めるが受講しやすい仕組みづくりを検討する。
2 次 評 価	4. 改善を検討（その他）
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	4. 改善を検討（その他）
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
176	満足度の高い行政サービスを提供できる組織体制を構築します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	業務量調査の実施（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	第4次行革プランに基づく職員数（単位：人）	148	142	143	141	0	139	0	137	0	基準値：H25（目標値は再任用除く職員数）
	業務量調査に基づく人工数（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（159人）※全職員年間業務時間／年間標準勤務時間（年間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	職員の適正化は、必要である。職員適正化計画は策定に至っていない。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	内部管理事務
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	平成24年度から実施の業務量調査については、3年間の実施結果を踏まえ再検討の余地がある。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	－
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度より職員適正化については、総務課移管。第4次行革プランにおいては、再任用職員も見込んだ上で、毎年度2名の採用計画となっている。
課題・問題点	業務量調査については、平成24年度～27年度まで4年間実施してきている。結果を見ると、全体の職員業務時間数は減らず、人工が減っている状況である。時間数を減らすには、職務能力の向上はもとより、業務の見直し改善、アウトソーシング等の推進が必要と思われる。
改善策	H24～H26の業務量調査により、正職員の年間勤務時間は約29万時間となっている。現行の業務量調査は、業務時間の調査であり、純粋な業務の量を捉えているものではない部分もあるので、一定の役目は終えたものとし、本調査は終了としても良いのではと考える。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 現行の職員申告による業務量調査については、3年間の実績データにより、一定の傾向が捉えられたところである。未来永劫続ける必要性もないことから廃止を検討すること。これまでの業務量調査から見えた課題については、今後の職員適正化計画の見直しに向けた基礎資料となる。再任用職員の動向も踏まえながらの、より効果的な組織体制に向け理事者、関係課と検討していくこと。
2 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	4. 改善を検討（その他） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
177	情報システムにより、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報システムの適正管理（単位：回）	12	12	6	12	0	12	0	12	0	基準値：H25 ※情報システム定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報システム等の利用停止時間（単位：時間）	3	0	2	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
	電子申請の利用（単位：件）	411	400	202	400	0	400	0	400	0	基準値：H25 ※簡易申請、様式ダウンロード等含む
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	－
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	－
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	社会保障・税番号制度システム整備の2年目を迎えており、システム改修等を計画通り実施している。サーバー機器等の更新にあわせて残っていた物理サーバーを仮想化した。これにより所管する物理サーバーの仮想化が完了し、可用性の向上が図られている。
課題・問題点	標的型攻撃等から特定個人情報を保護するため、情報セキュリティの向上が必要。
改善策	住民記録システムなどの基幹系システムについては利用者認証システムの向上を図り、それ以外の情報系システムについては外部からの侵入防止対策の向上など、個人情報の漏えいを防止するために必要な対策を調査・検討し次年度に向けて必要な経費を予算化する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 基幹クラウドシステムの通信回線障害により100分間の業務時間内停止が発生したが、庁内のバックアップサーバーによるシステム運用により住民への影響は回避できた。事業者へ設備の改修を要求し実施するなど、適切な対応を実施している。特定個人情報を保護するための対策について、次年度の予算化に向けて調査・検討を進めること。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
178	情報機器の活用により、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報通信基盤・機器の適正管理（単位：回）	12	12	6	12	0	12	0	12	0	基準値：H25 ※通信機器定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報通信基盤・機器の利用停止時間（単位：時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	－
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	－
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	老朽化により機器の更新が必要となっていたＩＰ電話については、更新費用が高額であることから今年度より廃止している。
課題・問題点	標的型攻撃等により個人情報が漏えいする懸念がある。業務用パソコンが老朽化により更新が必要な状態となっている。
改善策	外部からの侵入防止対策の向上など、個人情報の漏えいを防止する対策を調査・検討し次年度に向け必要な経費を予算化する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 適切なネットワーク機器等の保守実施により、安定した情報システムの利用が図られている。マイナンバー制度の施行に伴い総務省より情報セキュリティ対策の強化を求められ、住民の個人情報を保護することは当然必要であることから、対策方法を調査・検討し次年度に向け必要な経費の予算化を図ること。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	078	広域行政の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
179	事務共同処理の検討など、広域連携の推進を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	市町村圏組合事業の検討（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 ※市町担当者会議による事業検討
	市町村圏組合事業の周知（単位：回）	5	5	5	5	0	5	0	5	0	基準値：H25 ※各種事業の町民周知
	広域連携検討会議担当部会の設置（単位：部会）	5	5	6	5	0	5	0	5	0	基準値：H25 ※部会設置による連携協議
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	市町村圏組合事業への参加（単位：人）	37	40	26	40	0	40	0	40	0	基準値：H25 ※各種事業の町民参加
	南空知4町による広域連携事業（単位：事業）	5	5	6	5	0	5	0	5	0	基準値：H25 ※協議に基づき実施する広域事務事業
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	構成市町全域及び各市町の振興・地域づくりを図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	各自治体が構成となって広域連携を図っていくことから、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	連携地域全体に及ぶ有効かつ効果的な事業推進にあたり、更なる精査、検討を進めていかなければならないと考える。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	広域連携を推進する中で必要相当額の負担は必要であり、現状では事業費及び人件費ともに改善の余地は少ないものとする。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	構成市町全域を対象とした取り組み、かつ地域全体の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	取組状況の町民周知については、町広報及び町ホームページによる取組状況の情報発信を予定している。効果的な事業推進にあたっては、事務事業評価等を活用した協議の場で、次年度における事業実施について検討を行っている。
課題・問題点	広域連携の取組にあたっては、各市町における課題や今後の意向などを踏まえた上で、連携地域全体に及ぶ有効かつ効果的な事業を実施していくことが必要であり、今後も事業推進にあたっては、更なる精査、検討を進めていかなければならない。
改善策	効果的な事業推進にあたり、引き続き、構成市町との協議を進めていくこととする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	構成市町との連携による広域的な地域づくり及び自立発展を図るため、引き続き、連携を強化していくとともに、効果的な事業実施にあたっての協議を進める。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様